



政府

2022年度予算案閣議決定 国土交通省の一般会計総額は5.8兆円

政府は昨年12月24日、一般会計総額が107.5兆円となる2022年度予算案を閣議決定しました。国土交通省関係の一般会計総額は前年度比0.8%減の5兆8,508億円を計上、そのうち公共事業関係費は5兆2,480億円となっています。予算の基本方針として、「国民の安全・安心の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」の3点を柱として、2021年度補正予算と合わせて切れ目なく取り組むこととしています。

(https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_008292.html)



建設業振興基金

CCUS技能者アンケート 登録のメリットは技能・経験の評価が54%

建設業振興基金は、建設キャリアアップシステム(CCUS)に登録している技能者34,878人から回答を得たアンケート調査の結果を公表しました。CCUSに登録するメリットとして期待することは、「就業履歴が蓄積され、技能・経験が評価される」が54%と最も多く、次いで「技能者としての客観的な評価に応じた手当が支払われること」が35%となっています。また若い技術者を増やしていくために必要なこととしては、「週休2日の休暇の確保」が35%と最多でした。

(<https://www.ccus.jp/attachments/show/61baf9fd-9284-4f9b-a304-b0346fabc59e>)



厚生労働省

2021年労働災害発生状況(速報) 建設業の死亡者数14.2%の増加

厚生労働省が1月20日に公表した2021年(1-12月)の労働災害発生状況(速報)によると、建設業での死亡者数は前年比14.2%増の274人となり全16業種で最多でした。事故の型別では「墜落・転落」が104人と最多で全体の38.0%を占め、次いで「はさまれ・巻き込まれ」が29人、「崩壊・倒壊」が28人、「交通事故(道路)」が24人と続いています。全体でも死亡者数は前年比8.5%増の779人と増加しています。

(<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzenisei11/rousai-hassei/>)



建設業振興基金

建設業経理士CPD講習(登録経理講習) 2022年1月受付開始

経営事項審査の改正により新たに受講が求められる登録経理講習の実施機関として国土交通省から認定された建設業振興基金は、「建設業経理士CPD講習(登録経理講習)」の申込受付を1月11日から開始しました。建設業経理士1級または2級登録試験の合格者の場合、今回の改正により5年に1度、登録経理講習の受講が経審の加点要件とされています。講習方法として、会場講習とオンライン講習が用意されており、受講料は18,000円(税込)となっています。

(<https://kssc-keiri.com/about.html>)



東京商工リサーチ

2021年の倒産件数6,030件 建設業は2年連続で前年比減

東京商工リサーチは、2021年(1-12月)の全国企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)を公表しました。これによると、企業倒産件数は6,030件(前年比22.4%減)と2年連続で前年を下回り低水準となりました。倒産件数を産業別に見ると、10産業のうち運輸業を除く9産業で前年を下回りました。建設業では1,065件(前年比14.5%減)と2年連続で前年を下回りました。産業別の最多はサービス業他の2,007件ですが、前年比では22.6%減と6年ぶりに前年を下回っています。

(https://www.tsr-net.co.jp/news/status/yearly/2021_2nd.html)

東日本建設業保証

『EAST TIMES 2022冬号』を発行

弊社は、社会資本整備の重要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』(イースト・タイムズ)を季刊で発行し、無料にて配布しています。1月に発行した2022冬号では、「かさねる」をキーワードとした記事を掲載しています。詳細は弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.ejcs.co.jp/publish/>)

